令和5年9月21日

職 員 各 位

市 長

令和6年度予算編成方針（通知）

本市の財政は、歳入の大部分を占める普通交付税のほか、固有の財源である市税や木材売払収入などの自主財源の増減に大きく左右されている。加えて、ふるさと納税制度においても、創意工夫により一定の財源確保に取り組んでいるものの、自治体間の競争の激化により、不安定な財源となっており、依然として、歳入の確保は厳しい状況が続いている。

国では、「こども未来戦略方針」を掲げ、少子化対策・こども政策の抜本強化を図るとともに、賃上げ、官民連携による投資の拡大など「新しい資本主義」の加速が展開されており、本市においても、目まぐるしく変化する社会情勢において、限られた歳入の中で、必要となる歳出を積極的に予算化していく一方、「第四次宍粟市行政改革大綱」の重点事項に取り組むなど、中長期の視点に立った財政運営に取り組まなければ、将来的な財政状況の悪化は免れない状況となっている。

地域創生総合戦略において、「^{もり}森林から^{はじ}創まる地域創生」をテーマに持続可能なまちづくりに取り組んできたが、さらに地域の活力を維持するためにそれぞれの課題解決に向け、真に必要な事業をしっかりと見極め、推進していく必要がある。特に、新病院の整備については、人口減少対策の一翼を担う取組として着実に進め、同時に、教育・子育て環境の充実に取り組むことにより、若者が定住できるまちづくりを推進するとともに、「宍粟市風景ビジョン」による日本一の風景街道をめざして、住み続けたい、帰ってきたいと思える宍粟の魅力を発信し、地域への誇りや愛着を育むために、市民、地域、企業、行政が連携し、支えあうことで、誰もが活躍できる活力に満ちた地域社会の創出に取り組まなければならない。

以上により、令和6年度予算は、次の基本方針に基づき編成することとする。

（１）地域資源を生かし、持続可能なまちづくりを推進

（２）あらゆる視点での財源確保

予算編成の基本的事項

(1) 全体事項

- ア 令和2年度から採用している「部局別一般財源枠配分方式」による要求内容が硬直化していることから、令和6年度の予算編成方法は、「一件査定方式」により行う。
- イ 年度内に予測される全ての収入・支出を漏れなく計上した通年予算とし、制度改正、災害等による緊急かつやむを得ないもの以外は、原則として、予算の補正は行わない方針であること。

(2) 地域創生、風景ビジョン、木育推進方針に関する事項

- ア 「第2次宍粟市総合計画後期基本計画」及び「第2次宍粟市地域創生総合戦略」をもとに、人口が減少する中においても持続可能なまちづくりを進めるために、DXやSDGsの視点から既存事業の見直しを行うほか、ポストコロナ社会に向けたまちの活力や賑わいの創出に向けた事業並びに第2のダム機能の充足につながる提案をすること。
- イ 「宍粟市風景ビジョン」に掲げる風景づくりや「宍粟市木育推進方針」のめざす将来像を意識し、地域資源を活用した事業を積極的に行うこと。

(3) 歳入に関する事項

- ア 国・県補助金や地方財政措置の動向には十分留意し、情報収集に努めること。
- イ 市債については、将来負担を考慮した適切な発行額とし、償還額を上回らない範囲とすること。
- ウ 歳入確保対策として、先進事例などを参考に既存の手法を見直すなど、新たな財源の確保に努めること。

(4) 歳出に関する事項

- ア 決算において多額の不用額が出ている事業があることから、前年度決算額、予算執行率を適正に反映して、過大な要求にならないよう必要額を精査すること。
- イ 経常的な内部事務経費については、徹底的な合理化と創意工夫により、一層の削減を図るとともに、価格高騰による影響については、適正な価格となるよう根拠を明確にすること。
- ウ 事業経費については、中長期的な視野に立ち、公費投入の必要がある分野・事業を的確に見極めるとともに、持続可能な事業規模を検討し適正化を図ること。
- エ 新規・拡充事業については、既存事業の見直し、特定財源の活用を含め確実に財源の見通しを立てること。特に、木材利用の促進や普及啓発につながる事業については、既存事業を含め、森林環境譲与税を積極的に活用すること。